第16章 構造調整政策と産業政策(前半)

W23-0141 藤本慎太郎

1980年代以降、発展途上国の中でもアジア諸国は経済を成長させた。それはなぜか?また世界銀行の政策についてが述べられている。

はじめに

1980年代→アジアの時代と言われた

1997年: アジア経済危機

1980年代:東アジア諸国の高度成長

1

日本を模範とした

※日本の戦後復興には政府の役割 大きい

⇒日本の産業政策=直接・間接的に政府が市場介入する

(例) 斜傾生産方式、産業合理化計画など

一方、東アジア以外の発展途上国は1980年代→経済停滞

由競争 🔿 政府

自由競争 ➡ 政府の役割 小さい

1990年代:世界銀行→構造調整政策を反省

::政府の役割を以前より評価する

- 1、構造調整政策による市場化
 - 第2次石油危機→石油価格上昇→途上国に大幅な国際収支赤字
 - 二世界銀行は構造調整融資を開始

交換<u>条件</u>として融資を始める。

条件

=コンディショナリティ

世界銀行や IMF による行き過ぎた自由化政策により、途上国に大きな影響与える「ワシントン・コンセンサス」

- ① 為替レートの自由化②金利の自由化③貿易の自由化④外資の自由化 ⑤民営化
- ⑥規制緩和⑦公共支出改革⑧税制改革⑨財政の自立⑩私的所有権の保持

- ●自由化=市場メカニズムの導入・規制緩和
 - 第1 為替レートの切り下げ

※途上国を国際化し、国際競争に組み込むために世界銀行が促進した政策

第2 金利政策

※実質金利をプラスにする政策

第3 統制価格の撤廃

…財・サービスの価格を自由化する

●構造調整融資の世界銀行モデル

GDP=消費(C)+投資(I)+輸出(X)-輸入(M)

ODA=<u>輸入</u>-輸出



限界輸入性向で決まる



👢 小さくすると

国際収支の赤字 小さくなる

- : 国民の輸入性向を下げることが構造調整の大きな政策
- 2、「マーケット・フレンドリー」政策

世界銀行は市場競争促進するマーケットの機能を重視するための政府の役割を明かす



世界銀行の基本的な考え方

- ① マクロ経済の安定化
- ② 人的資本への投資
- ③ 対外市場の開放
- ④ 企業間競争を促進する環境の提供

政策の有効性

- ① 特定産業育成政策⇒成功しなかった
- ② 政策金融⇒成功した場合もある
- ③ 輸出プッシュ戦略⇒基礎的政策と組み合わせると成功

市場に対する政府の役割を容認 選択的介入政策が有効な場合もある